

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。
--

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教育等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とする方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人數/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていく人の割合	%	4か月健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う!」どちらかといえばそう思う!と回答した人數/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R5)	目標値	今年度の進捗			担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
97.6	100	99	98.1	98.1%	子ども家庭部 児童福祉課
95.7	100	96.3	95.7	95.7%	子ども家庭部 児童福祉課

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。
--

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とする母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R5)	目標値	今年度の進捗			担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
98.1	98.2	97.1	98.7	100.5%	子ども家庭部 児童福祉課
99.6	100	100	100	100.0%	子ども家庭部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価	実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	今後の方向性			担当所管
					3視点 所管判定	方向性の内容(改善策)	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	妊娠出産包括支援事業	【実績】 ・妊娠初期より専門課題が相談支援を実施し、切れ目のない支援を実施した。育児に不安のあるケースにおいては、関係機関や担当者と連携を行い、多方面から支援を受けられるよう支援を行った。 【課題】 ・引き続き、切れ目のない支援体制の充実に努める。	A	95 拡充	【成長の方向性】 ・母子保健法を活用した妊娠出産包括支援事業を活用した。妊娠から出産までの各段階で必要な支援の充実から、関係機関との連携、専門課題(助産師・保健師等)による相談支援体制の役割の明確化を図りながら、現状の支援を継続していく。 【リスク】 ・R7年度より1か月児健診の実施を行うことで、早期の相談支援等に繋げていく。 ・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、疾患の早期発見、早期治療につなぐとともに、未受診者に対する相談支援事業者や施設及び特定不妊治療助成事業の新設を行い、妊娠屈居及び出産のリスクを低減する。 【コストの方向性】 ・コストについては、来年度、事業を新規・拡充していく。	子ども家庭部 児童福祉課		
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、支援の必要な方は個別支援へつながった。また、関係部署と連携し未受診者の把握を行った。 【課題】 ・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、疾患の早期発見、早期治療につなぐとともに、未受診者に対する相談支援事業者や施設及び特定不妊治療助成事業の新設を行い、妊娠屈居及び出産のリスクを低減する。	A	100 現状維持 90 現状維持 90 現状維持	【成長の方向性】 ・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、疾患の早期発見、早期治療につなぐとともに、未受診者に対する相談支援事業者や施設及び特定不妊治療助成事業の新設を行い、妊娠屈居及び出産のリスクを低減する。 【リスク】 ・コストについては、必要な職種・人員で実施しており、現状維持とする。	子ども家庭部 児童福祉課		
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談を実施し、専門課題が個別に必要な支援を行った。 【課題】 ・専門性を活かした個別支援や、乳幼児の年齢に応じた保健者に対する集団教室を実施することにより、保護者の不安軽減を図る。	A	95 現状維持 90 現状維持 90 現状維持	【成長の方向性】 ・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、疾患の早期発見、早期治療につなぐとともに、未受診者に対する相談支援事業者や施設及び特定不妊治療助成事業の新設を行い、妊娠屈居及び出産のリスクを低減する。 【リスク】 ・コストについては、必要な職種・人員で実施しており、現状維持とする。	子ども家庭部 児童福祉課		
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	【実績】 ・おむね計画通り実施することができた。 【課題】 ・訪問結果より、母子担当者が継続した支援を実施することができた。 ・子育て情報等で伝えることで、つどいの会場や赤ちゃんプログラム等に多くの子育ての声や意見が寄せられた。 ・母子の心の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行った。 ・母子の心の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行った。 ・母子の心の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行った。 ・母子の心の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行った。	A	87 現状維持 85 現状維持 67 現状維持	【成長の方向性】 ・生後2か月までに訪問することを目標にし、子育て支援情報の提供を行い、母子の心の状況や養育環境を把握する。子育て不安や孤立している家庭に対して継続した支援を行う。 【リスク】 ・母子の心の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行った。 【コストの方向性】 ・今後も現状の支援を実施していく方向である。	子ども家庭部 児童福祉課		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・こんにちは赤ちゃん訪問について、会計年度任用職員を確保し生後2か月までの家庭訪問を実施する。 ・妊娠出産包括支援事業については、引き続き相談窓口を用意し、切れ目のない支援を継続していく。また、R7年度より事業を新規・拡充していくことで、妊娠屈居及び出産の増加と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図っていく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づき適切に実施していく。 ・訪問拒否の家庭に対して、4か月児健診で家庭の事情を把握する。
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	A	4 事業	B	0 事業
A	1 事業	拡充	1 事業	1 事業
B	0 事業	現状維持	3 事業	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	0 事業
	休廃止	0 事業	休廃止	0 事業



令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 30-32 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■実施する主な事業		概要	総合戦略
No	名称		
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がどっぷる場を確保するとともに、背青コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4ヶ月児の絵本配布(「ブックスタート」)と相互協力の仕組みづくり(「アミリーサポート等」)を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための相談を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ロードマップと連携し、就労までの手引書を作成します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数／3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数／就労を目標とした自立支援プログラムの策定期定件数	0	100	100	100

前年度実績額 (R5)	今年度の見通し					担当所管
	目標額	中間値 (9月末)	実績額 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)		
84.5	100	87.5	86.0	86.0%		子ども家庭部 児童福祉課
61	50	37	59	118.0%		子ども家庭部 児童福祉課
0	100	0	0	0.0%		子ども家庭部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市を保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■実施する主な事業			
No.	名称	概要	総合判断
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆花旗の達成基準

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市を保護しているケースにおいて終結と判断されたケース／虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値		今年度の推移			担当所管
(R5)	目標値	中间値 (9月末)	実績値 (年末)	目標達成度 (R6年率比)	
27	27	2	23	85.2%	子ども家庭部 児童福祉課
51.5	70	34.2	57.2	81.7%	子ども家庭部 児童福祉課

■実施する主な事業の評価

— 10 —

施策の方向性(改善策)	
次年度の方向性	<p>①市町村の導入者が自らでも安心して相談できる、「地域子育て相談機関」を設置し、安心して子育てできる環境を整えていく。</p> <p>②「アーバン・ガーデン・ビレッジ事業」で、サークル会員の員登録のため、養成講座の内容を改善していく。</p> <p>③「地域子育て相談機関」を設置し、今後同じ様式で実施していく。子どもたちの居場所・生活・学習支援事業で連携していく。</p> <p>④「子どもたちの学びの場」の開設を実施していく。</p> <p>⑤「ご家庭と地域のつながり」の開拓を実施する。必要な家庭に会議開催にてボートプランを作成し指導者が目標</p>

担当課評価			成果の方向性		コストの方向性	
A	3	事業	拡充	1	事業	拡大
B	0	事業	現状維持	2	事業	現状維持
C	0	事業	縮小	0	事業	縮小
休憩	0	事業	休憩	0	事業	休憩

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 33-35 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けています。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人數の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの充実、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定子ども園化による保育利用枠の拡大、3年保育の充実を進めます。また、園庭の開設や木就職見どり交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型・幼稚園型)の数	46	49	51	51
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
0	0	3	3	—	子ども家庭部 保育幼稚園課
55	55	55	55	100.0%	子ども家庭部 保育幼稚園課
10	11	10	10	90.9%	子ども家庭部 保育幼稚園課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の改築や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
0	3	0	2	66.7%	子ども家庭部 保育幼稚園課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業実施計画	実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	今後の方向性			担当所管
					3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	【実績】 今和6年度においては認定こども園新設に向けた運営事業者は決定できなかった。 【課題】 今和7年度に認定こども園新設に向けた運営事業者を決定できるよう、迅速に対応していく。	B	90 57 74	現状維持 現状維持	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていための方策等について記入	今和6年度以降、公立園を認定こども園等の保育施設に一本化し、民営化するための要請に取り掛かるため、そのための予算措置は必要と考被されるが、「公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針」に則ったものであるため、成果・コストともに拡充を図しない。 ただし、今和6年度は1棟において、待機児童数が3人発生したことを鑑み、保育受け皿の監視について、迅速に対応していく必要があります。	子ども家庭部 保育幼稚園課
①-2	特別保育等補助事業	【実績】 保育サービスの実施数は前年度と同一数値となった。 民間保育所等保育士確保対策事業における補助の実施は遅延なく行うことができた。 【課題】 私立の保育施設が行う施設整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対する補助の実施 民間保育所等保育士確保対策事業の実施	B	69 90 90	現状維持 現状維持	評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 民間保育所等保育士確保対策事業による効果検証は今後も引き続き実施していく。	子ども家庭部 保育幼稚園課	
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事、保育所トイレ改修工事、照明改修工事について、予定通り完了した。 【課題】 真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事、保育所トイレ改修工事(五位堂・二上・若葉) 保育所照明改修工事(五位堂・二上・若葉) 保育所・幼稚園防犯対策設置改修工事 各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事	B	95 75 85	現状維持 現状維持	真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事についてR5-R6で工事施工を実施している。 五位堂保育所トイレ改修工事も実施している。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行なうながら、計画を実施していく。	子ども家庭部 保育幼稚園課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・認定こども園新設については、遅延なく事業を進めていく。 ・令和7年度からは新たに「保育士宿舎借り上げ支援事業」を実施し、保育士の更なる人材確保を進めていく。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。

担当課評価 A 0 事業	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B 3 事業	3 事業	現状維持	3 事業	現状維持
C 0 事業	0 事業	縮小	0 事業	縮小
休廃止 0 事業	休廃止 0 事業	休廃止	0 事業	休廃止

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 36-38 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学ぶ意欲と確かな学力をつけ、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	個人・個々のバランスの取れた教育内容(読書活動、外国語教育、道徳教育、体力向上等)の充実を図り、児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っています。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えば思う」と回答した人數／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した人數／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人數／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実施率に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数／全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値 (R5)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
80.9	84.4	80.1	80.1	94.9%	教育部 学校支援室
55.6	64.0	58.1	58.1	90.8%	教育部 学校支援室
63.0	67.0	61.6	61.6	91.9%	教育部 学校支援室
83.4	85.3	—	82.3	96.5%	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトライアル式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子ども人の数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトライアル式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)／改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値 (R5)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
0	0	0	0	—	教育部 教育総務課
67.3	68.4	72.7	76.9	112.4%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価	今後の方向性				担当所管
			3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)	※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていための方策等について記入	
①-1	学力向上推進事業	【実績】各種テーマによる教員研修では、研修内容を改善して実施したため、事後アンケートでは満足度が上がった講座があった。 【課題】ICTを活用した言語活動の充実に向けて、ALTは同一校へ継続的に配置するとともに、外國語担当の教員の研修を実施する必要がある。 【改善】各校において、学力向上には読解力の向上が不可欠であることを共通認識の上、新聞・書籍を読む機会の増加に向けた効果的な取組を一層化する必要がある。	B	95 64 87	拡充 拡充	【成果の方向性】教員の教科指導力、生徒指導力の充実に向けて、教員のニーズを踏まえ、実際に即した研修内容で実施する。 【課題】学力向上する児童生徒の読解力向上のため、新聞講読の機会を引き続き確保する。 【改善】外國語指導員の配置時間の配分時間を増加し、言語活動を充実させ。【コストの方向性】R5からR6に増額した新聞購入費を、次年度も確保する。 【外國語指導助手配置に係る委託料を増額する。】	教育部 学校支援室
①-2	教育相談支援事業	【実績】スクールカウンセラーにおいては、主に不登校、発達に関する相談等に応じている。 【課題】外國語指導員による教員研修に配属した登校相談員は、学校に相談しにくい状況にいる保護者からのニーズに応じているため、相談件数が増加している。 【改善】児童生徒を向けて、各相談窓口案内のチラシを年度当初、2学期当初の2回配布し、周知を図った。 【課題】各種登校相談の周知に一層努め、周知をもつ保護者、児童生徒のため、関係機関と連携をスムーズに行う。	A	100 85 74	現状維持 現状維持	【成果の方向性】登校相談窓口内に配置した不登校相談員に一定のニーズがあるため、次年度も同条件での実施で検討する。 【コストの方向性】S・C、不登校相談員については、相談の質の確保のため、報償費については本年と同条件で検討する。	教育部 学校支援室
②-1	小学校施設維持管理事業	【実績】上二小学校長寿命化改修工事は、R5～R7年度を予定期でおり現在工事施工中である。 【課題】トイレ改修工事(前年度総事業費)、細田小学校屋根改修工事、三和小学校普通教室改修工事(前年度予定期)、下田小学校長寿命化改修工事の計4件の工事について、設計が完了し、来年度工事施工を予定している。下田小学校長寿命化改修工事の件は、設計が完了し、施工工事施工中である。 【改善】細田小学校屋根改修工事は、(三和小、志都美小)については完了。 【課題】トイレ改修工事は、老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する・個別計画の更新を行なうから、計画を実施していく。	B	95 75 85	現状維持 現状維持	【成果の方向性】二上小学校長寿命化改修工事はR5～R7で実施。 【課題】下田小学校長寿命化改修工事の件は、設計が完了し、施工工事施工中である。 【改善】細田小学校屋根改修工事は、(三和小、志都美小)については完了。 【課題】トイレ改修工事は、老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する・個別計画の更新を行なうから、計画を実施していく。	教育部 教育総務課
②-2	中学校施設維持管理事業	【実績】香芝東中学校屋内運動場屋根改修工事について、予定期より完了した。 【課題】香芝東中学校屋内運動場屋根改修工事について、12月に実施した。 【改善】香芝東中学校屋内運動場屋根改修工事について、予定期である多くの施設が老朽化し、多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95 75 85	現状維持 現状維持	【成果の方向性】香芝東中学校屋内運動場屋根改修工事については完了。 【課題】香芝東中学校屋内運動場屋根改修工事について、予定期である多くの施設が老朽化し、多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	教育部 教育総務課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・児童生徒の学力向上のため、教員の指導力向上に向け研修をより充実させるとともに、読解力向上の取組を充実させる。 ・児童生徒が安心安全に通える学校の実現のため、教育相談の質を確保するとともに、各種相談窓口から問系機関へのスムーズな連携を実現する。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。
---------	---

担当課評価

成果の方向性

コストの方向性

評価

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
目標達成である「子どもたちを地域ぐるみで育てる」ことを実現するため、各事業ともに地域の方の協力を得ながら、事業内容の見直しや拡充を図り、時代の即した事業を行っていく。 ・旭ヶ丘第1学童保育所を旭ヶ丘第2学童保育所がある旭ヶ丘小学校に移設し、児童の保育環境の向上を図る。 ・入所定員の超過により公民館等を賃貸借しているので、小学校等の余裕教室の活用について検討する。	



担当課評価	
A	3 事業
B	2 事業
C	0 事業



成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業